

京都先端科学大学 経済経営学部論集

第6号

目次

〈経営学領域〉

【論文】

ISA 720 の改訂過程と利害関係者の反応

..... 池井 優佳 1

〈法学領域〉

【資料】

ドイツ民法総則編の条文訳（2・完） —第2節法人を除く—

..... ドイツ法律行為論研究会 29

2023年11月

京都先端科学大学経済経営学部学会

Print edition: ISSN 2435-046X
Online edition: ISSN 2758-9897

「京都先端科学大学経済経営学部論集」投稿規定

1. 投稿資格

次の者が投稿資格を有する。

- ・ 本学経済経営学部学会の正会員及び特別会員
- ・ 本学部の授業を担当する非常勤講師で、正会員の推薦のもとに投稿する者
- ・ 本学の専任教員（退職教員を含む）
- ・ 他大学、他研究機関の教員、研究者で、正会員との連名で投稿する者
- ・ 以上には該当しないが、評議員会において特に投稿が認められた者
 - ※ 正会員及び特別会員以外の者が投稿する場合、本学会正会員と同額の会費の納入を求める。

2. 投稿の種類

投稿の種類は、論文（論説）、研究ノート、判例研究、資料及び書評とする。また、投稿に際しては、領域（「経済学領域」「経営学領域」「法学領域」「言語学領域」「歴史学領域」等々）を申告する。

3. 審査

投稿された原稿の採否は、学会運営委員会が決定する。

4. 著作権

論集に掲載された論文等の著作者は、当該論文等に関する複製及び公衆送信（インターネットによる電子データの公開を含む。以下同じ。）を本学会に対して許諾したものとみなす。本学会が複製及び公衆送信を第三者に委託した場合も同様とする。

5. 投稿形式

- （1）原則として、図表を含め、日本語原稿では 40,000 字以内、外国語原稿では 15,000 ワード（単語数）以内とする。原稿は、本論集指定の共通フォームで作成し、Word あるいは LaTeX 等の文書ファイルを最終稿として投稿する。
- （2）原稿は、学会運営委員会が指定する学会のフォルダに、ファイルで提出する。
- （3）日本語原稿の場合は、原稿とは別に、外国語表記のタイトル及び著者名を提出する。

6. 校正

校正は 2 回までとする。校正済み原稿は、運営委員会の指定した期日までに速やかに印刷所に返送しなければならない。

7. 抜き刷り

投稿者は抜き刷り 30 部を受け取ることができる。なお、これを超える部数を希望する場合には、超過分の費用は投稿者の負担とする。

8. その他

- （1）本会の正会員が出版した著書についての書評は、原則として本学の専任教員以外の研究者によるもののみ本論集に掲載することができる。
- （2）正会員が定年により本学を退職する場合、評議員会での審議を経て、「退職記念号」を発行することができる。

(2023 年 7 月 19 日改定)

The Faculty of Economics and Business Administration Journal

Kyoto University of Advanced Science

Vol. 6

Contents

⟨Business Administration⟩

[Article]

Revision of ISA 720 and Comments from Stakeholders

..... Yuka IKEI 1

⟨Law⟩

[Material]

Die Übersetzung der Artikel vom Allgemeinen Teil des Bürgerlichen Gesetzbuchs (2)

..... Forschungsgruppe von der deutschen Rechtsgeschäftslehre in Kyoto 29

November 2023

The Society of Economics and Business Administration,
Kyoto University of Advanced Science

KUAS
KYOTO UNIVERSITY OF ADVANCED SCIENCE